



日興グラビティ・アメリカズ・ファンド
愛称: **ビバ・アメリカズ**

米国経済隆盛への期待、再び

- ✓ 米国では、「**向こう10年で平均3.5%成長***、**2,500万人の雇用創出**」などを謳ったトランプ氏（共和党）が大統領選挙で勝利し、また、上下両院の過半数を共和党が維持しました。
* 最終的には経済成長率を現在のおよそ倍の4%に引き上げ
- ✓ 同氏の政策には米国の好景気を予期させる面があり、「**米国および世界の経済への好影響**」に期待がかかります。
- ✓ 当ファンドは、「**米国経済の隆盛から恩恵が期待される企業の株式を主な投資対象とするファンド**」です。本レポートでは、足元の投資環境をお伝えするとともに、改めて当ファンドの特徴などについてご紹介させていただきます。

米国経済隆盛への期待

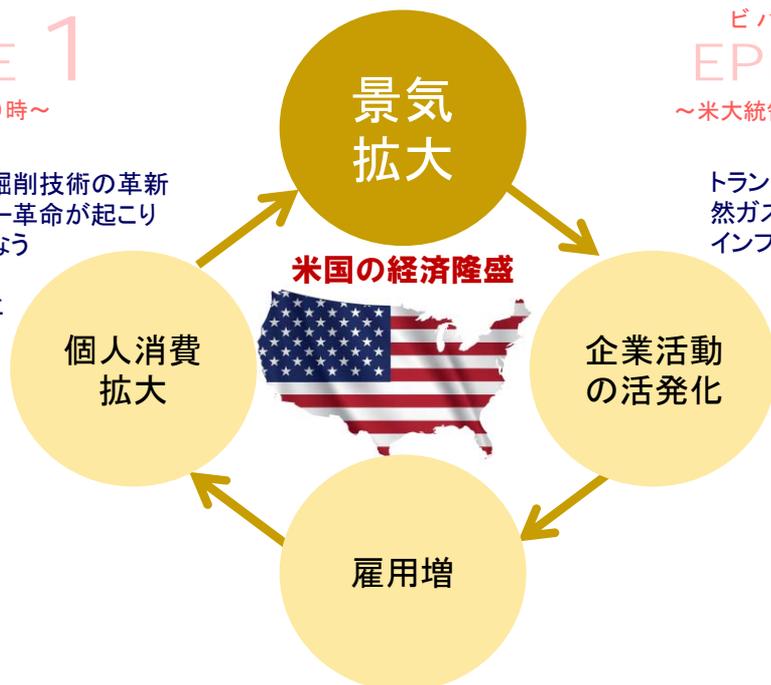
トランプ新政権の誕生に伴ない、
米国経済隆盛への期待が再び高まりつつあります。

＜米国の経済隆盛のイメージ＞



ビバ・アメリカズ
EPISODE 1
～設定(2012年12月)時～

米国では、シェールガスの掘削技術の革新などに伴ない、新エネルギー革命が起こりつつあります。同革命に伴なうシェールガス/オイルなど、新エネルギーの生産増加により、エネルギー価格の低下や自給率向上が進めば、国、企業、家計の負担削減につながり、米国経済に大きな恩恵をもたらすとみられます。



ビバ・アメリカズ
EPISODE 2
～米大統領選挙(2016年11月)後～

トランプ次期大統領は、シェールオイル、天然ガスなどに関する規制緩和、エネルギーインフラプロジェクトの推進を主な政策のひとつとして掲げています。これは、当ファンドが描くストーリー(エピソード1)を後押しするものと考えられます。
また、「向こう10年で平均3.5%成長、2,500万人の雇用創出」が現実となるようであれば、米国そして、世界にも好影響をもたらし、世界的な景気的好循環が生じる可能性があります。

※上記はイメージです。

基準価額の動向

米国株式の上昇や円安・米ドル高などを背景に
足元で、基準価額は大きく上昇

- 当ファンドは、2012年12月の設定以降、米国の景気回復期待などを背景とした米国株式市場の上昇などに伴ない、2015年半ばにかけて堅調なパフォーマンスを続けてきました。
- 2016年夏頃にかけては、円高・米ドル安の進行が基準価額の下押し圧力となったものの、足元では、トランプ次期大統領の政策期待などを背景とした米国株式市場の上昇、そして、これまでの円高基調に対する修正の動きなどを受け、基準価額は大きく上昇しています。



足元の基準価額の騰落率
(2016年11月4日～2016年12月9日)

当ファンド	2016年11月4日	2016年12月9日	騰落率
基準価額(税引前分配金再投資ベース)	13,674 円	16,323 円	19.37%
ご参考	2016年11月3日	2016年12月8日	騰落率
MSCI AC ワールド指数(米ドルベース、プライスリターン)	404.83	423.08	4.51%
MSCI AC アメリカズ指数(米ドルベース、プライスリターン)	823.23	881.37	7.06%
S&P500指数(米ドルベース、プライスリターン)	2,088.66	2,246.19	7.54%
ご参考	2016年11月4日	2016年12月9日	騰落率
米ドル(対円、仲値)	103.02 円	114.27 円	10.92%

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※上記指数は、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値を掲載しています。
 ※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・アメリカズ・ファンド(愛称:ビバ・アメリカズ)」へのご理解を高めたいとすることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 2/9

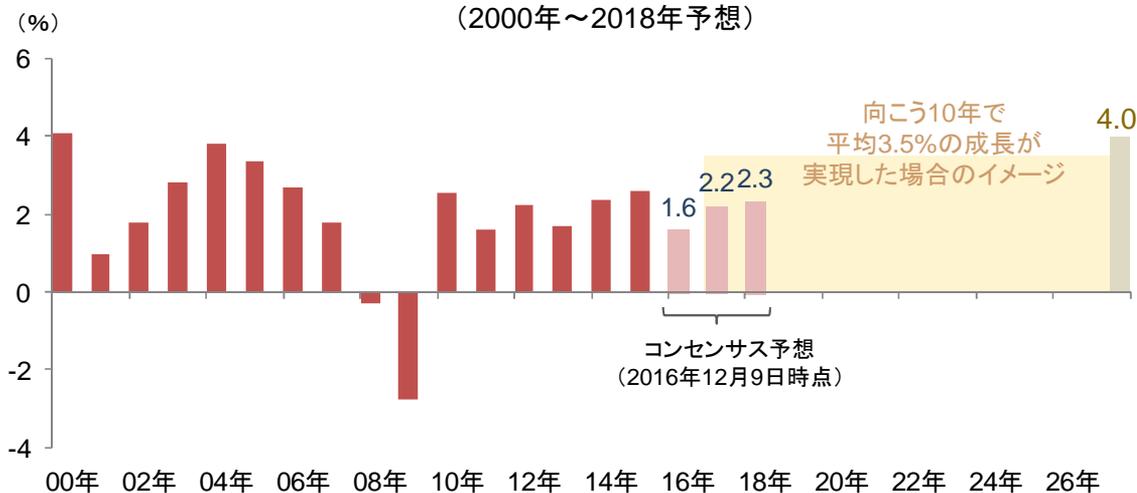
米国景気
拡大期待

トランプ次期大統領
向こう10年間で平均3.5%成長*を掲げる

* 最終的には経済成長率を現在のおよそ倍の4%に引き上げ

- トランプ次期大統領は、9月の選挙公約で「向こう10年で平均3.5%成長、2,500万人の雇用創出」を掲げました。同氏の政策には米国の好景気を予期させる面があり、米国および世界の経済への好影響に期待がかかります。
- 過去を振り返ると、米国では、GDP成長率が3%程度を上回り続ける局面で、株価が力強く上昇する傾向がみられたことから、米国経済の隆盛に伴ない、株価上昇の確度も高まると期待されます。

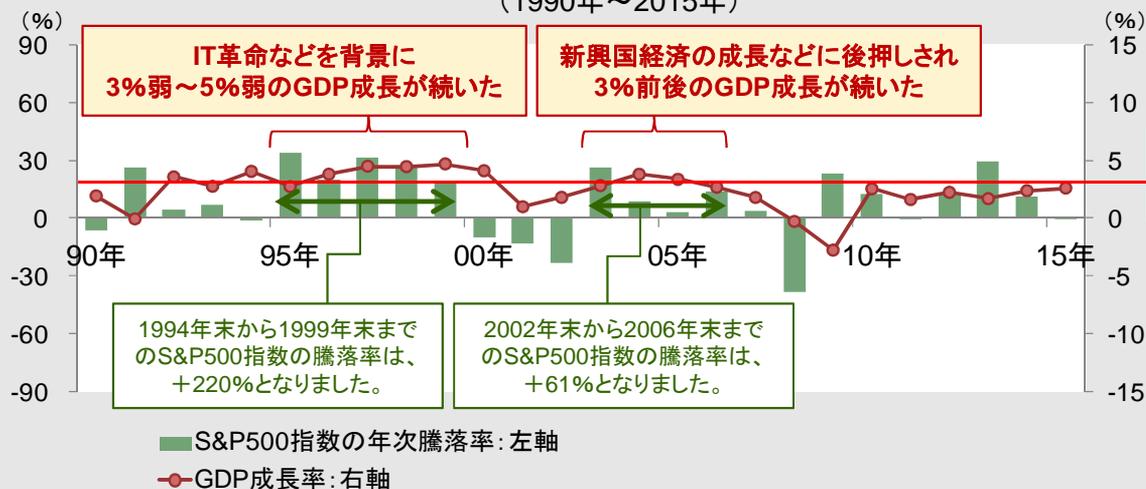
米国のGDP成長率(前年比)の推移
(2000年~2018年予想)



IMF(国際通貨基金)ほか、信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

持続的な景気拡大は株価上昇の大きな要因に

米国のGDP成長率(前年比)と株価の年次騰落率
(1990年~2015年)



IMFほか、信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・アメリカズ・ファンド(愛称:ビバ・アメリカズ)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 3/9

運用者の
見解

新政権による諸政策が、2018年にかけて
米国経済の成長ドライバーになることに期待

- 米国の次期大統領に選出されたトランプ氏は政治経験がないため、同氏が掲げる諸政策について不透明な点が多いと考えられます。例えば、外交や貿易政策について、今後、米国がメキシコ、中国、韓国に対してどのような貿易政策を取るのか、また、NAFTA（北米自由貿易協定）やTPP（環太平洋経済連携協定）などの多国間貿易についての交渉などが、不透明要素として挙げられます。
- ただし、今後、政権を握った共和党による諸政策が2017年~2018年にかけて米国経済の成長ドライバーとして期待できるとみています。
- 2017年の実行が期待される政策として、減税（法人・個人）、米国企業の海外の利益を国内に還流させるような優遇策、そして、エネルギーや金融の規制緩和が挙げられます。また、2018年には、道路、病院、国防などのインフラ関連投資の実行が期待されます。
- これらの政策が実行されれば、業績が回復に転じた米国企業にとって支援材料となり、株価のさらなる上昇が見込まれます。

上記は、当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社であるロックフェラー・アンド・カンパニー・インクからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

トランプ次期大統領「就任後、最初の100日間」で
大型減税を中心に、議会との協力で公約実現をめざす



「就任100日行動計画」の主な内容

<就任初日に実行>

NAFTAの再交渉、もしくは脱退を表明
TPPからの撤退を表明
中国を為替操作国に認定するよう指示
不公平貿易の洗い出しを指示
シェールオイルや天然ガスなどエネルギー規制の緩和
国連の温暖化対策への資金拠出を取り止め

<就任100日で立法措置>

個人の所得税減税
法人税率を35%から15%に引き下げ
企業の海外移転を阻止する税制改革
民間の投資減税拡大と、今後10年で1兆米ドルのインフラ投資
オバマケア（医療保険制度）の廃止または見直し
メキシコの資金負担で同国国境に壁を設置

法案成立後、**経済に即効性**のあるものと**中長期的にわたり**経済に影響を与えるものがあると考えられる。

報道など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

当ファンドのポートフォリオの概要 (2016年10月末)

業種別構成比

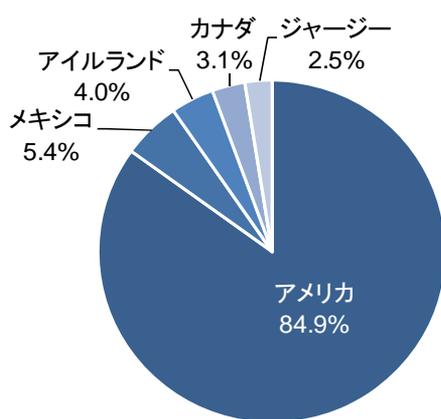
業種	比率
金融	19.1%
情報技術	15.7%
ヘルスケア	14.4%
一般消費財・サービス	14.3%
エネルギー	10.5%
資本財・サービス	8.9%
公益事業	4.7%
生活必需品	4.4%
素材	2.3%
その他	1.8%
電気通信サービス	1.0%
現金その他	2.9%
合計	100.0%

※マザーファンドの状況です。
 ※比率は純資産総額比です。
 ※「その他」にはETFなどが含まれます。

運用者のコメント(米国の注目セクターについて)

金融	金融セクターはトランプ氏の勝利によって大きく恩恵を受けるセクターであると考えています。トランプ氏が掲げる減税やインフラ投資は米国経済の拡大を後押しすると同時にインフレ期待を形成し、金利上昇につながると予想されます。
ヘルスケア	クリントン民主党候補が掲げていた薬価引き下げなどの規制に対する懸念から、同セクターの株価は軟調に推移していましたが、トランプ氏率いる共和党政権下ではそれらのリスクが低下するとみられるほか、新薬に関する承認審査の円滑化が期待されます。
エネルギー	トランプ氏の規制緩和によって、石油、天然ガス、石炭の生産増加が期待されることから、エネルギー関連企業にとって追い風になると考えています。中でも、パイプラインを設置するエネルギーインフラ関連企業は規制緩和による恩恵を受けるとみています。
一般消費財・サービス	すでに完全雇用に近い労働市場やトランプ氏が掲げている所得減税策は賃金の上昇要因となり、それが米国において個人消費のエンジン役になるとみています。

国別構成比



※マザーファンドの状況です。
 ※比率は組入株式時価総額比です。

運用者のコメント(メキシコ、カナダについて)

メキシコ	NAFTAに加盟し米国が最大の貿易相手国であるメキシコは、米国の貿易政策に対する不透明感から、株価や通貨が大幅に下落しています。今後、NAFTAの再交渉の行方など注意深くみていく必要があるものの、ペソ安はメキシコ企業の輸出競争力を高め、現在の株価水準は多くの悪材料をすでに織り込んでいると思われることから、足元のメキシコ株式は魅力的な水準にあるとみています。メキシコ株式については、輸出に影響を受けにくい、銀行や食品などの内需セクターにも注目しています。
カナダ	トランプ氏の貿易政策に対する不透明感は懸念事項である一方、エネルギーに対する規制緩和期待はカナダのエネルギーパイプライン関連企業に恩恵があると思われます。特にキーストンXLパイプライン計画(カナダアルバータ州と米テキサス州を結ぶ原油パイプライン)は民主党のオバマ政権下で中断していますが、トランプ新政権での復活に期待しています。

※数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならない場合があります。

上記は、当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社であるロックフェラー・アンド・カンパニー・インクからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

足元の市場動向

主要株価指数が史上最高値を更新中の米国株式、
企業収益の拡大を背景とした一段の上昇に期待

- 米国株式市場は、トランプ新政権の諸政策に対する期待感などから足元で上昇傾向となっています。財政悪化や金利上昇、保護貿易への懸念もあり、政策見直しの有無や議会・共和党との調整・協調など、今後の動向を注視する必要はあるものの、今後も景気の拡大基調が続くようであれば、企業収益の拡大を背景とした、米国株式の一段の上昇が期待されます。
- なお、メキシコについては、通貨ペソの下落を背景に、輸出関連企業の競争力は大きく改善しています。足元では、株式市場は下落基調となっているものの、新年に入り、トランプ新政権の貿易政策などが明らかになるのであれば、割安感などから、メキシコへの投資の関心が高まる可能性が考えられます。

S&P500指数とEPS(1株当たり利益)の推移
(2010年1月初～2016年12月9日*)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

メキシコボルサ指数と米ドル(対メキシコペソ)の推移
(2010年1月初～2016年12月9日)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・アメリカズ・ファンド(愛称:ビバ・アメリカズ)」へのご理解を高めたいとすることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】 【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「日興グラビティ・アメリカズ・ファンド(愛称:ビバ・アメリカズ)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

- 1 米国経済の隆盛から恩恵が期待される企業の株式などに投資します。
- 2 日興アセットマネジメントが「グラビティ理論」を活用して算出した国別配分比率を参考に、ロックフェラー社*が最終的な国別配分を決定します。
- 3 個別銘柄の選定は、ロックフェラー社が企業調査に基づいて行ないます。

* ロックフェラー・アンド・カンパニー・インク

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2022年9月27日まで(2012年12月27日設定)
決算日	毎年9月27日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、3.78%(税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.9224%(税抜1.78%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
投資顧問会社	ロックフェラー・アンド・カンパニー・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○		○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・アメリカズ・ファンド(愛称:ビバ・アメリカズ)」へのご理解を高めたいと目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 9/9